



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所
コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三橋 広康 (TEL) 03-6778-1690
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	154,066	5.1	15,450	6.7	16,838	5.5	11,260	9.8
2024年3月期	146,641	△0.4	14,475	△5.1	15,964	△2.1	10,259	△3.8

(注) 包括利益 2025年3月期 12,169百万円(△4.5%) 2024年3月期 12,740百万円(△14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	123.55	123.11	9.5	10.2	10.0
2024年3月期	111.01	110.59	9.2	11.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 82百万円 2024年3月期 43百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	185,535	120,594	64.9	1,358.58
2024年3月期	144,030	116,522	80.8	1,258.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 120,446百万円 2024年3月期 116,366百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	16,277	△16,735	26,855	31,235
2024年3月期	11,483	△11,308	△3,588	4,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	3,050	29.7	2.7
2025年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00	4,500	40.5	3.8
2026年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00	—	45.1	—

(注) 1. 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、35円から65円に変更しております。詳細については、本日(2025年5月9日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2026年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	11.1	5,500	2.7	6,100	3.0	4,000	0.8	45.12
通 期	170,000	10.3	15,900	2.9	17,200	2.1	11,400	1.2	128.59

- (注) 1. 当社は2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮していません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」をご覧ください。
2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社（社名）株式会社ワイ・インターナショナル、株式会社 c y m a

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	95,987,092株	2024年3月期	99,846,292株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,331,082株	2024年3月期	7,385,554株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	91,141,055株	2024年3月期	92,412,872株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	100,137	4.9	12,478	17.6	13,670	13.9	9,594	18.2
2024年3月期	95,504	△1.0	10,609	△7.0	12,005	△3.7	8,116	△5.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	105.28		104.90					
2024年3月期	87.81		87.47					

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	171,773	104,912	61.0	1,181.70
2024年3月期	130,545	102,508	78.4	1,106.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 104,764百万円 2024年3月期 102,353百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得状況の改善やインバウンド需要の増加など明るい材料があるものの、円安基調の継続によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、これらを要因とした物価高が続いており、個人消費に関しては依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、旅行や帰省をはじめとしたドライブ需要、冬季における地域的な寒気の影響や降雪により、タイヤ・オイル・バッテリーなど消耗品の店頭販売が順調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、経営戦略方針の一つであるタイヤを中心とした消耗品の拡販や、取付・整備作業などのメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

具体的には、顧客の利便性及び満足度の向上を目的として推進中のWEB作業予約にて、従来からのオイル交換・タイヤ履き替え・ボディコーティングに加え、バッテリー交換・車検見積りの取扱いを開始いたしました。

また、お客様のライフスタイルに合わせた柔軟かつ幅広いご提案を可能とするため、スポーツサイクルチェーン店の「ワイズロード」を運営する株式会社ワイ・インターナショナルを、M&Aにより子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりで、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高となりました。

当連結会計年度におきましては、タイヤ・オイル・バッテリーなど消耗品の販売好調と、工賃収入増加の影響等により、売上高は1,540億66百万円（前年同期比105.1%、74億25百万円増）、売上総利益は、粗利率の高い工賃収入の伸び率が高かったことから673億91百万円（前年同期比107.3%、45億64百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の上昇等により、519億40百万円（前年同期比107.4%、35億88百万円増）となりました。

その結果、営業利益は154億50百万円（前年同期比106.7%、9億75百万円増）、経常利益は168億38百万円（前年同期比105.5%、8億74百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては112億60百万円（前年同期比109.8%、10億1百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は982億円（前年同期比107.5%、68億88百万円増）、卸売部門は461億28百万円（前年同期比101.0%、4億39百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

＜カー用品・二輪用品等販売事業＞

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2024年4月に松山高岡店（愛媛県）、6月に高萩インター店（茨城県）、トレッド新潟長岡店（新潟県）、8月にトレッド石川羽咋店（石川県）、板橋西台店（東京都）、9月に豊川下長山店（愛知県）、トレッド新潟新発田店（新潟県）、10月に八街ひじかい店（千葉県）、裾野千福店（静岡県）、11月にトレッド群馬藪塚インター店（群馬県）、伊勢原白根店（神奈川県）、2025年3月に福岡松島店（福岡県）、鴻巣宮地店（埼玉県）、神戸垂水店（兵庫県）の計14店舗を開店、2024年5月に高萩店（茨城県）、7月にトレッド246裾野店（静岡県）、2025年2月に北本中丸店（埼玉県）の計3店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2024年4月にカワサキプラザ博多（福岡県）、5月にバイク館港南店（神奈川県）、9月に和歌山2りんかん（和歌山県）、バイク館和歌山塩屋店（和歌山県）、2025年3月にバイク館福岡松島店（福岡県）、神戸垂水2りんかん（兵庫県）、バイク館神戸垂水店（兵庫県）の計7店舗を開店、2025年3月に伊川谷2りんかん（兵庫県）を閉店いたしました。また、2024年8月にイエローハット鉾金・車検センター千歳店（北海道）を開設、2025年1月には株式会社ワイ・インターナショナルの子会社化によりワイズロード屋号にて営業する28店舗を取得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、イエローハット751店舗、2りんかん63店舗、バイク館（カワサキプラザ含む）75店舗、ワイズロード28店舗の合計917店舗、イエローハット車検センターが10店舗、イエローハットコイン洗車場が11店となりました。

当連結会計年度のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,482億87百万円（前年同期比105.4%、75億63百万円増）、セグメント利益につきましては、140億56百万円（前年同期比108.1%、10億52百万円増）となりました。

＜賃貸不動産事業＞

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、57億79百万円（前年同期比97.7%、1億37百万円減）、セグメント利益につきましては、13億94百万円（前年同期比94.7%、77百万円減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、767億89百万円（前連結会計年度末477億9百万円）となり、290億79百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が263億97百万円、棚卸資産が26億47百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は1,087億46百万円（前連結会計年度末963億20百万円）となり、124億25百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が30億87百万円、建物及び構築物（純額）が27億70百万円、土地が25億30百万円、のれんが23億54百万円、投資有価証券が15億40百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,855億35百万円（前連結会計年度末1,440億30百万円）となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、588億27百万円（前連結会計年度末217億64百万円）となり、370億63百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによります。

また、固定負債の残高は61億12百万円（前連結会計年度末57億43百万円）となり、3億69百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は649億40百万円（前連結会計年度末275億7百万円）となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,205億94百万円（前連結会計年度末1,165億22百万円）となり、40億72百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支払い及び自己株式の消却による減少により利益剰余金が71億2百万円、その他有価証券評価差額金が9億円増加した一方で、自己株式の取得及び消却等により自己株式が25億7百万円増加、自己株式の消却等により資本剰余金が14億24百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ263億97百万円増加し、312億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、162億77百万円（前連結会計年度は114億83百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が164億43百万円、減価償却費が30億79百万円あった一方で、法人税等の支払額が50億45百万円あったことによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、167億35百万円（前連結会計年度は113億8百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が120億92百万円あったことによります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、268億55百万円（前連結会計年度は35億88百万円の資金の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加が350億円あった一方で、自己株式の取得による支出が50億円、配当金の支払額が31億44百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	76.7	77.6	78.1	80.8	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	73.4	57.4	61.7	63.9	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,133.7	1,312.0	3,369.3	1,864.2	707.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善、物価上昇の落ち着きによる個人消費の増加が期待されるものの、国際情勢や海外経済の不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中で、当社グループでは「クルマの総合メンテナンス企業」としての認知度向上を目指すとともに2輪事業にも注力し、「イエローハット+2輪事業を含めたトータルサービスの提供」を目的とする下記の各戦略により、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

(1) エリア戦略・出店戦略

自動車が日常移動手段の地域に、小商圈・ローコストの出店を積極的に行い、地域住民の生活に欠かせないインフラとなることを目指します。

(2) 店舗戦略・商品戦略

自社ECでの商品販売と店頭での取付をシームレスに行う体制を整備し、ECと店舗の連携を強化します。ECでは幅広い商品展開や車種専用商品を充実させ、店舗ではお手頃価格品を強化することで、顧客の商品選択の幅を広げ、利便性を向上させます。

(3) ロイヤルカスタマーの育成

DXを深化させ、会員情報やPOSデータなどを統合管理することで、顧客が求める商品情報を適切なタイミングで提供し、新規会員のリピート率向上を図ります。

(4) 整備士の育成戦略

オイル・タイヤなどの交換・取付業務や車検の強化に向けて、整備士・検査員の人材育成を強化します。

(5) 2輪事業の強化

2りんかん・バイク館・ワイズロードの2輪事業において、店舗数増、設備更新、人材育成、既存店収益拡大などの施策を実行し、イエローハット+2輪事業を含めたトータルサービスの提供を目指します。

以上の取組により、通期の業績予想といたしましては、売上高1,700億円、営業利益159億円、経常利益172億円、親会社株主に帰属する当期純利益114億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,853	31,251
受取手形及び売掛金	8,853	9,079
棚卸資産	26,656	29,303
未収入金	3,696	3,664
その他	3,657	3,498
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	47,709	76,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,660	59,022
減価償却累計額	△27,454	△29,046
建物及び構築物（純額）	27,205	29,975
機械装置及び運搬具	2,480	2,684
減価償却累計額	△1,689	△1,773
機械装置及び運搬具（純額）	791	911
土地	40,959	43,490
リース資産	286	286
減価償却累計額	△222	△233
リース資産（純額）	63	52
建設仮勘定	814	3,901
その他	8,437	9,333
減価償却累計額	△5,529	△6,119
その他（純額）	2,908	3,213
有形固定資産合計	72,742	81,545
無形固定資産		
のれん	71	2,426
ソフトウェア	1,172	993
ソフトウェア仮勘定	43	80
その他	464	462
無形固定資産合計	1,751	3,963
投資その他の資産		
投資有価証券	9,801	11,341
長期貸付金	392	362
敷金	7,354	7,473
繰延税金資産	2,916	2,521
その他	1,631	1,811
貸倒引当金	△270	△272
投資その他の資産合計	21,826	23,237
固定資産合計	96,320	108,746
資産合計	144,030	185,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,501	9,199
短期借入金	—	35,000
リース債務	20	18
未払金	3,901	4,178
未払法人税等	2,782	2,996
契約負債	1,410	1,673
賞与引当金	1,367	1,484
資産除去債務	27	5
その他	3,754	4,273
流動負債合計	21,764	58,827
固定負債		
受入保証金	1,634	1,655
退職給付に係る負債	96	115
リース債務	69	44
資産除去債務	3,108	3,572
その他	833	725
固定負債合計	5,743	6,112
負債合計	27,507	64,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,509	9,085
利益剰余金	90,767	97,870
自己株式	△2,190	△4,697
株主資本合計	114,160	117,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,992	4,893
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	97	121
退職給付に係る調整累計額	24	7
その他の包括利益累計額合計	2,206	3,115
新株予約権	154	147
非支配株主持分	0	1
純資産合計	116,522	120,594
負債純資産合計	144,030	185,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	146,641	154,066
売上原価	83,814	86,675
売上総利益	62,827	67,391
販売費及び一般管理費	48,351	51,940
営業利益	14,475	15,450
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	249	303
受取手数料	343	360
持分法による投資利益	43	82
違約金収入	214	—
その他	636	685
営業外収益合計	1,526	1,467
営業外費用		
支払利息	7	23
控除対象外消費税等	6	11
その他	23	43
営業外費用合計	37	79
経常利益	15,964	16,838
特別利益		
固定資産売却益	8	85
投資有価証券売却益	—	64
負ののれん発生益	9	—
その他	0	—
特別利益合計	18	150
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	15
減損損失	941	528
その他	0	—
特別損失合計	964	545
税金等調整前当期純利益	15,018	16,443
法人税、住民税及び事業税	4,949	5,265
法人税等調整額	△197	△83
法人税等合計	4,751	5,182
当期純利益	10,266	11,261
非支配株主に帰属する当期純利益	7	0
親会社株主に帰属する当期純利益	10,259	11,260

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,266	11,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,427	898
退職給付に係る調整額	17	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	29	20
その他の包括利益合計	2,473	908
包括利益	12,740	12,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,732	12,169
非支配株主に係る包括利益	7	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,471	83,466	△2,210	106,799
当期変動額					
剰余金の配当			△2,957		△2,957
親会社株主に 帰属する当期純利益			10,259		10,259
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		4		11	15
譲渡制限付株式報酬		16		8	24
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動		11		1	13
自己株式の消却					—
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	7,301	20	7,360
当期末残高	15,072	10,509	90,767	△2,190	114,160

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,557	△1,907	86	△3	△266	170	7	106,710
当期変動額								
剰余金の配当								△2,957
親会社株主に 帰属する当期純利益								10,259
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								15
譲渡制限付株式報酬								24
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動								13
自己株式の消却								—
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,434	—	11	27	2,473	△15	△6	2,450
当期変動額合計	2,434	—	11	27	2,473	△15	△6	9,811
当期末残高	3,992	△1,907	97	24	2,206	154	0	116,522

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,509	90,767	△2,190	114,160
当期変動額					
剰余金の配当			△3,144		△3,144
親会社株主に 帰属する当期純利益			11,260		11,260
自己株式の取得				△5,000	△5,000
新株予約権の行使		△1		8	7
譲渡制限付株式報酬		34		11	46
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動					—
自己株式の消却		△1,458	△1,013	2,471	—
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,424	7,102	△2,507	3,170
当期末残高	15,072	9,085	97,870	△4,697	117,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,992	△1,907	97	24	2,206	154	0	116,522
当期変動額								
剰余金の配当								△3,144
親会社株主に 帰属する当期純利益								11,260
自己株式の取得								△5,000
新株予約権の行使								7
譲渡制限付株式報酬								46
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動								—
自己株式の消却								—
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	900	—	24	△16	908	△7	0	901
当期変動額合計	900	—	24	△16	908	△7	0	4,072
当期末残高	4,893	△1,907	121	7	3,115	147	1	120,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,018	16,443
減価償却費	2,808	3,079
減損損失	941	528
違約金収入	△214	—
負ののれん発生益	△9	—
のれん償却額	7	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	1
受取利息及び受取配当金	△287	△339
支払利息	7	23
為替差損益 (△は益)	△1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△82
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△84
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△64
固定資産除却損	23	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,020	△154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,042	752
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△454	△383
契約負債の増減額 (△は減少)	△231	57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	613
その他	△658	490
小計	15,719	20,997
利息及び配当金の受取額	267	322
利息の支払額	△6	△22
法人税等の支払額	△4,738	△5,045
法人税等の還付額	26	26
違約金の受取額	214	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,483	16,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,093	△12,092
有形固定資産の売却による収入	15	606
無形固定資産の取得による支出	△608	△191
投資有価証券の取得による支出	△6	△206
投資有価証券の売却による収入	—	51
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△4,712
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	288	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△214
敷金及び保証金の回収による収入	187	98
投資その他の資産の増減額（△は増加）	8	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,308	△16,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△215	35,000
長期借入金の返済による支出	△413	—
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
配当金の支払額	△2,957	△3,144
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,588	26,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,414	26,397
現金及び現金同等物の期首残高	8,251	4,838
現金及び現金同等物の期末残高	4,838	31,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた30百万円は、「控除対象外消費税等」6百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、建物及び設備等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,724	5,917	146,641	—	146,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	140,724	5,917	146,641	—	146,641
セグメント利益	13,004	1,471	14,475	—	14,475
セグメント資産	120,674	23,355	144,030	—	144,030
その他の項目					
減価償却費	2,139	669	2,808	—	2,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,669	1,374	12,043	—	12,043

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	148,287	5,779	154,066	—	154,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	148,287	5,779	154,066	—	154,066
セグメント利益	14,056	1,394	15,450	—	15,450
セグメント資産	162,581	22,954	185,535	—	185,535
その他の項目					
減価償却費	2,451	628	3,079	—	3,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,169	474	9,644	—	9,644

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258.55円	1,358.58円
1株当たり当期純利益	111.01円	123.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	110.59円	123.11円

- (注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,259	11,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,259	11,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,412	91,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	354	328
(うち新株予約権(千株))	(354)	(328)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	116,522	120,594
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	155	148
(うち新株予約権(百万円))	(154)	(147)
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,366	120,446
普通株式の発行済株式数(千株)	99,846	95,987
普通株式の自己株式数(千株)	7,385	7,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	92,460	88,656

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を下げ、投資しやすい環境を整えることにより、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済み株式総数	47,993,546株
今回の分割により増加した株式数	47,993,546株
株式分割後の発行済株式総数	95,987,092株
株式分割後の発行可能株式総数	212,134,980株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日(金曜日)
基準日	2025年3月31日(月曜日)
効力発生日	2025年4月1日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元策の一環として、自己株式の取得及び取得する全株式の消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	4,200,000株(上限) [発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 4.7%]
(3) 株式の取得価額の総額	5,000,000,000円(上限)
(4) 株式を取得する期間	2025年5月12日～2026年1月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	6,830,000株に上記2により取得した自己株式の全数を加えた株式数 (消却前の発行済株式総数に対する上限割合12.4%)
(3) 消却予定日	①6,830,000株: 2025年5月30日 ②上記2.により取得した全株式: 2026年2月27日